

平成28年9月20日

那須烏山市議会議長 渡辺 健 寿 様

総務企画常任委員会委員長 沼田 邦彦

決算審査結果報告書

本委員会に平成28年9月12日に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、那須烏山市議会会議規則（平成17年那須烏山市議会規則第1号）第109条の規定により報告します。

- 1 審査期日 平成28年9月13日（火）及び14日（水）
- 2 審査場所 那須烏山市役所 南那須庁舎 第一委員会室
- 3 出席委員 沼田邦彦、滝口貴史、相馬正典、川俣純子、佐藤昇市、中山五男
- 4 説明のための出席者
会計管理者兼会計課長 羽石徳雄、総合政策課長 坂本正一、まちづくり課長 佐藤博樹、総務課長 清水敏夫、税務課長 小口久男、議会事務局長 水沼透 他関係職員
- 5 審査事項 本委員会の所管する総合政策課、まちづくり課、総務課、税務課、会計課、議会事務局、監査委員、選挙管理委員会及び固定資産評価審査委員会の平成27年度那須烏山市の一般会計及び特別会計歳入歳出決算
- 6 審査結果 本委員会が付託を受けた一般会計及び特別会計の決算については、全会一致で原案のとおり認定すべきものと決定いたしました。ただし、次のことについて要望し、意見を付することとします。

総合政策課

- ・各種重要案件につき、議会に示された後に二点三点することが度々ある。庁内の合意形成がきちんと図られているのか疑問を感じる。総合政策課においてリーダーシップを発揮し、庁内で十分な議論を経た上で結論を導き、しっかりとした形で提案されたい。
- ・市の財政状況は現在でも県下低位にあり、さらに今後は合併に伴う財政優遇措置が縮小されていく。財政規模の適正化は避けては通れない課題であるので、速やかに策を施されたい。
- ・市が各種団体等に交付している補助金等は、総額で年間5億円を超えているが、補助の必要性そのものに疑問を感じるものも散見される。今後、財政規模の適正化を図るための一つの手段として、改めてゼロベースで補助事業を見直す機会を設けられたい。

まちづくり課

- ・まちづくり関連の補助金等は、十分な審査を行った上で真にまちづくりに貢献すると判断される団体に交付されたい。また、継続的に補助金等に依存した運営を許容することがないよう、成果も厳しくチェックするとともに、財政面以

外での支援、指導を徹底されたい。

- ・当年度はその業務が各課に分散していたため、総合的に取り組むことが難しかった地方創生関連事業であるが、この度まちづくり課が新設された。今後は、まちづくり課を中心に力強く地方創生を進めていただくことを期待するので、大いに奮闘されたい。

総務課

- ・広島平和記念式典派遣事業は、身をもって平和の大切さを学ぶことのできる有意義な事業である。しかし、市内中学校の生徒数が減少傾向の中、県内他市町と比較して派遣人員が多いように感じる。市の財政状況を鑑み、段階的な削減を検討されたい。
- ・公用車の調達に際しては、リースと購入のどちらが有利であるか十分検討されたい。また、公用車の管理、整備体制のあり方について、従来の手法にとらわれることなく見直しを図られたい。
- ・災害対応や防災で重要な役割を果たしている市消防団は、地域コミュニティの礎として機能もあり、その市政に対する貢献度は大変大きい。今後、さらに活躍していただくためにも物心ともに十分に支援されたい。

税務課

- ・税の収納に際しては大変なご苦勞をされていることは認識している。その甲斐もあり徴収率はここ数年改善傾向ではあるものの、まだまだ十分と言える値ではない。税法に基づき適正に対応することは当然であるが、加えて今まで以上に誠心誠意をもって納税者と対峙し、徴収率の向上に努められたい。